

POLAND MONTHLY / BIULETYN POLSKI

1986年

12月号

(通巻57号)

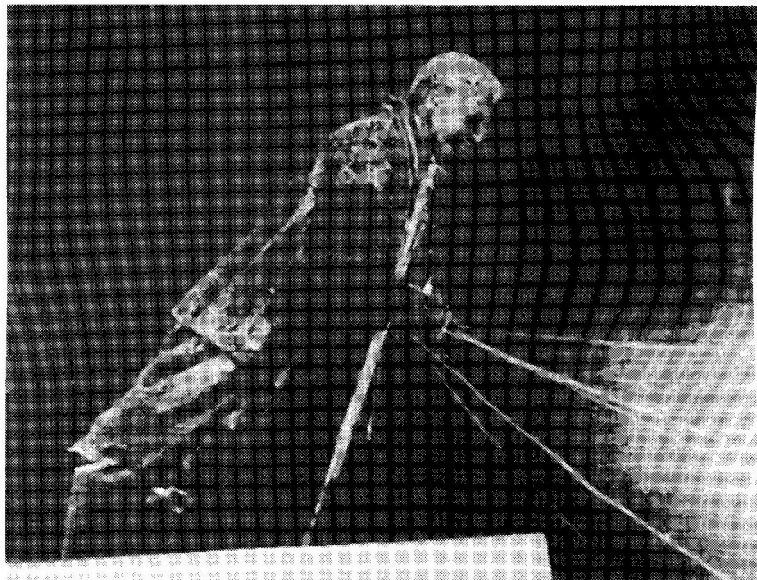
400円

ポーランド月報

ハンガリー革命30周年共同声明

現情勢と活動の公然化について

1956年10月 ブダペストで引き倒されるスターリン像



『月報』に不滅の火を！ 資金カンパのお願い 工藤幸雄	3	ハンガリー革命30周年にあたって ハンガリー、チェコスロヴァキア、東ドイツ、 ポーランドの反対派の共同声明	10
現情勢と活動の公然化について「連帯」文書 今こそ対話を：「連帯」委員長と暫定評議 会の共同声明 1986. 9. 29	4	新しい情勢 新しい綱領 ポーランドを思う コルネル・モラヴィエツキ	12
公然活動の開始に関する「連帯」マゾフシ エ地方委員会の声明 1986. 9. 30	5	政治囚釈放後の新しい政治構造 ヤン・リティンスキ	15
公然組織よりも綱領建設を：「連帯」下シロ ンスク地方委員会の声明 1986. 10. 6	6	権力の退歩——社会の進歩 ある社会学者との対話	18
公然活動再開宣言：「連帯」ウッチ地方委 員会 1986. 10. 8	7	ポーランド日誌	22
「連帯」の組織原則と内部民主主義 T K K/レフ・ワレサ共同声明 1986. 10. 12	8		

資金カンパ要領

発足以来5年目にしてポーランド資料センターの財政状況は非常に困難な局面を迎えようとしています。今年度（86年1～12月）の収支見通しは以下のとおりで、約120万円の不足が予想されます。

収入	250万円
内訳	
会費	100万円
購読料	110万円
前年度から繰越	40万円
支出	370万円
内訳	
『月報』製作費	185万円
資料購入費・原稿料	80万円
郵送費	25万円
事務局経費ほか	80万円
差引	△ 120万円

現在の発行体制を維持するとすれば、支出のうち節減可能なのは、原稿料支払の繰り延べにより約30

万円、交通費、コピー代などの事務局経費の切り詰めにより約20万円、計約50万円にすぎず（もちろんこの節減によって、翻訳者、寄稿者、事務局員の個人的負担が増し、事務局活動にいま以上の支障が生じることが避けられません）、残る約70万円を緊急に調達しなければなりません。

さしあたり、100万円を目標に緊急カンパをお願いする次第です。

記

1口1万円（千円単位で分割可）として以下の口座（いずれもポーランド資料センター名義）にお払い込みください。

郵便振替口座：
東京2-81069
銀行口座：

第一勧銀池袋支店 普通預金口座 192-1138705
三菱銀行渋谷支店 普通預金口座 135-5878840

『月報』に不滅の火を！

「ポーランド月報」創刊5周年資金カンパのお願い

ポーランド資料センター代表 工藤 幸雄

1981年12月13日、ポーランドの民主化運動のいっさいを冷たく封じ込めたあの戒厳令強行の日から5年、ご愛読いただいている『ポーランド月報』が創刊準備号を出したのはその直前のことでした。以来、『月報』が今号をもって通巻57号を数えるに至ったのは、皆さまのご支持のお陰と厚く感謝申し上げます。

『月報』編集部は今後とも一層の努力を重ねて皆さまにニュース資料を着実にお届けする決意でございますが、残念ながら『月報』の内部的な窮状は別項のごとくであり、ここに創刊5周年を期してあえて皆さまから資金カンパをお願いすることになりました。愛読者各位のご厚志をいただければ、これに過ぎる喜びはございません（払込額・方法などの詳細についてもおなじく別項をご参照ください）。

『月報』創刊準備号（1981年11月1日付）の巻頭に「発刊の辞」が掲げられていたのをご記憶でしょうか。そこに私は「われわれの志向が主として『連帯』の可能性の追求にあることを否定しようとは思わない。なぜなら、われわれは『連帯』が人間の尊厳をかけた社会運動であると評価するからである」と書きました。

つづいて『月報』創刊号（1982年1月18日付）にはこう書きつけています。「数千の指導者が拘禁され、『連帯』の組織は潰滅したかもしれない。…しかし『連帯』の思想は滅びはしない。その命運が尽きることはない。…ポーランド資料センターは、今後の仕事をとおして、『連帯日本委員会』にも似た役割を果たすような予感がする」と。そして、「『月報』はポーランドの良心の声を、民衆の生きた言葉を伝えつづける。『連帯』は滅びない、われわれのあるかぎり」と、この巻頭辞は結んでいました。

たしかに「連帯」は、この5年間を力づくよくねばりぬきました。この秋には、政治犯のほとんど全員放免をかちとってさえます。そればかりではありません。「連帯」自身ないし「連帯」運動の生んだあらゆる自立した組織体が地道な活動をいまに継続し、その根はポーランド全土にひろがっています。『月報』がここまで発行をつづけられたのは、まさしくこうしたポーランド民衆の力によるものです。数百種を超える地下新聞の編集・発行・配布という彼らの勇気がなければ『月報』は消え去っていたはずです。

いよいよ力を盛り返そうとしている「連帯」の活動と思想の息づかいを伝える唯一の資料として『ポーランド月報』もまた生きつづけてはなりません。

皆さまの資金カンパは『月報』に不滅の火を灯すものであります。

1986年11月23日

現情勢と活動の公然化について

連帯 文書から

On the Present Situation and the Open Activities of Solidarity, Solidarity Documents
Uncensored Poland News Bulletin, No. 19/86 and 20/86, 14 and 28 Oct. 1986

【編集部注】さる9月半ばの政治囚の大量釈放という事態の展開に対して、「連帯」の新しい路線の模索が始まっている。ワレサ委員長は、この9月に釈放された他の「連帯」指導者らとともに、早速、「連帯」暫定評議会の結成を発表し、運動の重点を公然活動に移していくことを明らかにした（本誌前号4頁の声明を参照）。ワレサ委員長のこの声明に呼応して、マゾフシェ（ワルシャワ）地方を始めとする各地方「連帯」委員会があいついで公然組織の結成、あるいは公然活動の再開を宣言している。こうした事態の急展開はしかし、「連帯」内部にかなり深刻な「混乱と誤解」を生み出したようである。さきに公然組織の結成が伝えられた（本誌前号5頁の在外調整局報告を参照）下シロンスク地方の「連帯」委員会が、公然活動組織の結成を否定し、従来通りの地下活動に力を入れていくことを宣言した事実（本号6頁）が、この事を端的に物語っている。この事態を受けて発表されたTKK/ワレサ共同声明は、「混乱と誤解」が「連帯」の組織原則と内部民主主義の問題にも係わる重大なものであることを示唆している。以下、とりあえず、この問題に関するいくつかの組織の文書をその日付順に紹介する。 【編訳：水谷 暁】

今こそ対話を

「連帯」委員長と暫定評議会の共同声明

1986年9月29日

Joint Statement of Solidarity's Chairman and TR, 29 Sept. 1986

政治囚釈放の決定は、これまでポーランドに存在しなかった政治的環境の変化の可能性を作り出す重要な事件である。政府当局と社会の間の障害を取り除く公的生活上の諸措置がただちに続かなければならない。さもなければ、政治囚釈放の効果はごく一時的なものにとどまって、監獄はふたたび一杯になり、国内情勢のさらなる悪化が続くであろう。

昨年公刊された「連帯」報告書、「1985年のポーランド」は、ポーランドが文明の退化に行き着

く経済上、環境上の悲劇的な状況に直面していることを明らかにした。いまや問題は、責任を誰に帰すかではない。祖国の未来、国家の生存、民族のあり方が問われているのだ。この危機の克服に直ちにすべてが力の限り取り組みなければならぬ。個人々の努力に多くがかかっていることをポーランド人ひとりひとりが自覚しなければならぬ。

最近の制度的改革の宣言は、現状の下では社会の大きな部分が効果的な参加のあらゆる可能性を否定され、ポーランド社会の多元性が公的組織の枠をはみだし、市民権の保障が必要とされているという事実を、当局もまた認識していることを示すのだろうか。しかし、たんなる見せかけにすぎない新しい制度は、何も解決し得ないばかりでなく、いま現れた好機を破壊しかねないことを、われわれは義務として指摘しておかなければならぬ。社会は、自らの声で語る可能性を与えられ、自由に組織を作る権利を認められなければならない。対話のためには、たんなる見せかけではない

制度が必要である。これは、すべての社会的組織の独立性と代表性の原則の承認を意味する。これは、社会的諸集団が自ら自身の組織と組合を持つ権利なしには不可能である。多元制が回復されれば、現時点で何にもまして最も重要な問題、すなわち経済危機の克服のために、協力しあう基盤が形成されよう。

わが組合「連帯」は存在している。それは組合員の意志によって今後も存在し続ける。多元制の回復のために、われわれは自らが為すべきことを為す用意がある。多元制の回復という点で合意が成立すれば、組合の地下活動は不必要になろう。祖国の利益のために、政治囚の釈放によって開かれた好機を無にしないために、われわれはこのことを提案する。民族の歴史の過程には、一層の善のために、内部分裂と敵意、そして偏見を超克すべき時というものがある。

1986年9月29日

レフ・ワレサ

ボグダン・ボルセヴィチ

ズビグニェフ・プヤク

ヴワディスワフ・フラシニェク

タデウシ・イエディナク

ボグダン・リス

ヤヌシ・パウピツキ

ユゼフ・ピニオル



強調して、対話と合意を追求する用意のあることを宣言した。

戦後40年間の経験が示すところによれば、社会に対する寛大の宣言にはしばしば報復が続き、生まれようとする社会的多元制は政府当局により繰り返し抑圧された。しかしわれわれは、今度は違うと期待したい。社会の参加と同意なしに支配することの不可能を人民共和国政府も学んだのだと考えたい。

情勢は微妙である。逮捕される危険に直面しつつも…(判読不能)わが地方の組合員の多数が他方執行委員会の公然組織に参加する意志を表明している。祖国の状況の改善のために、組合の中とさらに広い社会の中での公然活動の機会を逃してはならないと考えるからである。積極的な発展は主に全体としての社会の動向にかかっている。われわれ「連帯」活動家は非常に大きな責任を負っている。われわれはデモンストレーションを呼びかけるつもりはないし、生活条件の悪化が労働者にストライキを強制することがないように望んでいる。

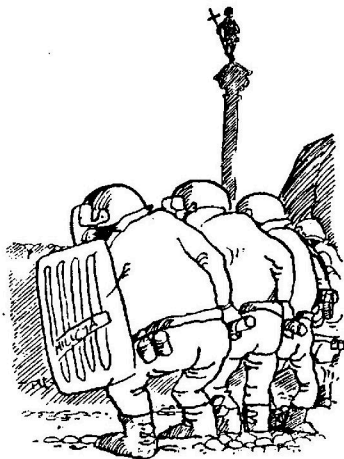
多くの企業で活動家たちが、公然と活動する工場委員会を作ろうとしている。しかしここでは、考え抜かれた慎重な行動が要求される。暫定工場

公然活動の開始にかんする
「連帯」マゾフシエ地方委員会の声明

1986年9月30日

Statement of Solidarity's Warsaw Regional Executive Committee on Open Activity, 30 Sept. 1986

「連帯」マゾフシエ地方委員会は、1986年9月30日以降、先の逮捕までの全メンバーにより公然と活動する。1日前の9月29日、ワレサ委員長により「連帯」暫定評議会が設立された。そこで委員長は、きわめて深刻な経済上、環境上の危機を



委員会が行動計画を持ち、労働者の強い支持を得ている所では、こうした決定も十分意味があるであろう。そうでない所では、労働や安全、労働者の健康等の諸条件の改善を目的とした最も基本的な要求と提案について、経営陣と交渉する別個のグループを組織すべきである。

これが労働組合の複數制を回復する道である。

〔1981年〕12月13日以来活動を続けてきた工場委員会とその上の組合組織構造が主たる重荷を担い続けなければならないことは明白である。これらの組織がいつまで、そしてどの程度まで地下に留まり続けなければならないかは将来が決定する。

最も重要な問題は、経済をいかにして活性化するかである。追求されるべき現実的な経済改革の方向と将来の経済システムの形態について、組合の内部と全体としての社会の内部で議論が開始されなければならない。改革を目ざした広い社会運動だけが、労働と生活の条件の改善と結びついた経済改革を政府に強制できる。この運動の前衛は労働者自主管理評議会でなければならない。労働者と「連帯」活動家は、この運動に積極的に参加し、1981年9月に国会で成立した法律が予定したように企業の独立性を高め、自主管理評議会の権限を強化する、具体的な案を個々の工場およびさ

らに上のレベルに提起すべきである。

環境、健康、食生活を守り、生活条件全体を改善する行動を始めることが重要である。地方行政機関を人間の諸活動の調整センターに変える行動を開始しなければならない。祖国の再建と生活条件の防衛のためには大規模な制度的改革が必要である。現状からの脱却の道を求める公然たる討論がもたらす建設的行動と合理的提案によって、その速度を早め、正しい方向に導くことが可能である。「連帯」マゾフシェ地方委員会が取り組まなければならないのはこうした問題である。

コンラド・ビュリンスキ
ズビグニェフ・ブヤク
ヤン・リテインスキ
ヴィクトル・クレルスキ
エヴァ・クリク

公然組織よりも綱領建設を

「連帯」下シロンスク地方委員会の声明

1986年10月6日

Statement by Lower Silesia Regional
Committee of Solidarity, 6 Oct. 1986

とりわけ「連帯」組織の公然化あるいはその解散の問題をめぐって地方委員会に寄せられた多くの疑問や質問に答えて、われわれは、工場や工場間組織の「連帯」活動家と討議して得たこの問題に対するわれわれの立場を以下の通り明らかにする。

1 「連帯」と祖国のための新しい行動の形態を見出し、作り出そうとするイニシアティブを歓迎する。「連帯」暫定評議会がこうした目的に貢献しようとしていることを、われわれは今も確信している。

2 「連帯」の基本組織は、地下工場委員会が指導する個々の企業内の組織構造であることを確認する。これら組織構造の存否は「連帯」の存否を

決定し、その解体、消滅、解消は組合活動の停止に等しい。いかなる地方的、全国的組織も、よく組織された基本構造の代わりとなることはできない。これら基本組織の役割と重要性は、各工場と不断の日常的関係を維持している組合活動家によって最も高く評価されている。「連帯」が復讐と迫害の5年間、組織として生き延びてきたという事実は、かなりの程度まで、「連帯」が草の根から、すなわち最も自然な形で成長してきたという事実におうている。このようにして発展してきた組織構造は生き延びる可能性が最も大きい。「連帯」構造内部における下シロンスク組織の役割と重要性は、われわれの考えでは、下シロンスク地方委員会が常にこの2つの基本原則、すなわち、工場組織の優先性とあらゆる政治組織からの独立に忠実だった結果である。

3 いかなる組織にあってもその真の力と重要性は、その人的能力と物質的基盤によって決定される。「連帯」に対し安全な組合活動が保障されないかぎり、換言すれば、誰も組合活動の故に弾圧を受けず、われわれが所有する設備その他の物質的手段が押収されないという保証がないかぎり、工場組織構造を公然化したりそれを解散したりすることは正当化されないと、わが地方委員会は固く確信する。実際、こうした条件がないのに工場組織を公然化ないし解散するのは組合にとって自殺行為である。さらに、われわれは、「連帯」が非合法化されたままであるかぎり、工場組織や地方組織、あるいはTKKが公然たる組合活動を試みるのは非現実的であると考える。これは「連帯」の合法性回復のための公然活動が不可能だという意味ではない。われわれはこの両者をはっきりと区別する。

4 あらゆるレベルの組合組織において、構成員の交替と漸次的変化が生じるのは自然である。これは、逮捕、疲労、休暇その他によっても生じうる。しかしながら、この自然な過程を理由に、組織を解散し、あるいはこれを公然化し、またその活動を中止することは許されない。

5 地方組織は、工場の組合組織の活動を調整、援助し、それと不断の連絡を維持し、行動形態に

ついてそれと協議し、その地方の外においてその代表として行動する。活動的地方的代表からなるTKKは、おなじく、「連帯」全体を代表する。「連帯」の委員長はレフ・ワレサであり、ブリュッセルの「連帯」在外調整局は、ポーランド国外において「連帯」を代表する。

6 以上の前提に立って、下シロンスク「連帯」地方委員会は、公然と活動する地方評議会を設立するつもりのないことを宣言する。これまでに何度も言ってきたことをここでもう1度繰り返そう——「連帯」内部で活動することを望むものは誰でも、わが組合の既存の組織構造の中に、あるいはその拡大の中に、自らの場所と行動の巨大な可能性を見いだすであろう。

7 ドシロンスク地方組織の現在の最も重要な任務は、1986年5月16日の地方委員会決議に明らかにされている。「ズドニア ナジェニ」の第24/413号に発表された綱領テーゼは、将来の行動路線や戦術、組織形態、戦略に関する議論の開始を意図したものである。われわれはTKKに対し、この文書を批判的に検討し、できれば組合全体の綱領として採用するよう要請する。

「連帯」ドシロンスク地方委員会

公然活動再開宣言

「連帯」ウッチ地方委員会

1986年10月8日

The Resumption of Activities of the
Łódź Regional Executive Committee
of Solidarity, 8 Oct. 1986

1986年10月8日、「連帯」ウッチ地方支部はその公然活動を再開する。このことを、「連帯」委員長、ウッチ地区司教、および県当局に通知する。

カジミェシ・ベドナルスキ
イェジ・クロビヴニツキ

グジェゴシ・パウカ

アンジェイ・スウォヴィク

レフ・ワレサへの手紙

「連帯」ウッチ地方委員会幹部会は、本日からその公然活動を再開することをお知らせする。われわれのこの措置が真の国民的合意の大義に貢献するものと信じている。この合意の下で、ポーランドの勤労人民とその利益を代表する組合は自らにふさわしい地位を占めるであろう。この目的のために貴下の指導の下に働く用意があることを確認する。

地方各組織への手紙

「連帯」ウッチ地方委員会幹部会は、本日からその公然活動を再開することをお知らせする。ポーランド人民共和国政府がとりわけわれわれのこの措置によって作り出された好機を無にしないことを、また、かくも率直に表明された国民的和解の理念が今度こそは実行に移されることを期待する。

ポーランド社会、すなわちポーランドの勤労人民は、自らがこのような和解の主体として、その真の当事者として扱われることを望み、そして、自分たちがもろもろの義務だけではなく、誰によっても犯されてはならない奪われることのない権利をも有することを示した。

「連帯」は今も、何百万のポーランド人にとって勤労人民としての自らの利益の真の代表者であり、民主的変革の希望の担い手、保証人であり続けている。「連帯」委員長のレフ・ワレサと民主主義的に選出された各級の指導者は、組合とポーランド勤労人民の名において発言する道義的な権利と義務をいまなお有している。彼らが何かのふさわしくない行為によって、やむをえない亡命によって、あるいはその地位から退くことによってその権限を剝奪されないかぎり、この権利と義務は存在し続ける。もちろん、戒厳令と弾圧の困難な条件下で地下にあって組合を指導するという危険な責任ある任務を引き受けた人々も、組合を代表して発言する権利を獲得した。

ポーランド社会の善のために真に犠牲的な、き

わめて危険な献身が不要になる時が、そして新しい条件の下で地下活動がもはや必要でなくなる時がやがて来るとわれわれは信じている。国内の社会的諸関係が真に民主化され、市民権と人権が全面的に尊重される時がそれである。われわれの今度の措置とこれに対する政府当局の対応、そしてわれわれの運命が試練にさらされる。積極的な対応があると期待したい。

アンジェイ・スウォヴィク——委員長

イェジ・クロピヴニツキ——副委員長

グジェゴシ・パウカ——副委員長

カジメシ・ペドナルスキ——副委員長

「連帯」の組織原則と内部民主主義

TKK / レフ・ワレサ共同声明

1986年10月12日

Joint Statement of TKK and Lech Wałęsa, 12 Oct. 1986

1986年10月12日、「連帯」暫定調整委員会〔TKK〕の会議が開かれ、「連帯」委員長レフ・ワレサが参加した。会議の出席者は、ヤン・アンジェイ・グルヌイ、マレク・ムシンスキその他である。

組合をめぐる現在の情勢が検討された。最近の諸事件が組合活動の地下的性格を根本的に変更する十分な根拠とはならないという点で意見が一致した。地下組合活動は、1981年12月13日以来支配的となり、多少の変化を除いて今日にいたるまで続いている条件下では、可能かつ効果的な唯一の活動形態である。

TKKの現在の組織形態について検討が加えられた。委員長からの動議に基づき、ヤン・アンジェイ・グルヌイとマレク・ムシンスキが正常な生活に復帰することが満場一致で決定された。組織構造の強化と現在普遍的な組織的行動形態の有効性が、2人が地下にとどまり続けることをもはやまったく不必要とした。ヤン・アンジェイ・グルヌイとマレク・ムシンスキの今日にいたるまで



1980年秋 「連帯」の最初のデモ

の長期にわたる献身的な活動に対し、レフ・ワレサとTKKは心からの感謝の意を表明した。

組合をめぐる情勢の検討の中で、ポーランドにおける最近の一連の政治的諸事件が「連帯」組合員とその支持者の間に多大の混乱と誤解を生み出していることが確認された。ポーランドの善が愛国主義と民主主義の精神に沿った行動——それは現在では、「連帯」の原則と伝統の尊重を意味している——を要求しているという確信に立って、われわれは以下のとおり宣言する。

1 「連帯」は、その規約にあるとおり、自律的な地域別の組織からなる。

2 現在の諸活動はTKKの指導の下にある。TKKは、各地域の活動を調整し、全国レベルの行動のイニシアティブを取り、外部に対して組合を代表する。

3 TKKは、各地方の執行委員会（RKW、RKK、RKS、RK）の委員長および／あるいはその任命する代表によって構成される合議機関である。

4 TKKは、「連帯」委員長、レフ・ワレサと緊密に協力して活動する。

5 「連帯」地方組織の指導は各地方執行委員会（RKW、RKK、RKS、RK）の責任である。各地方執行委員会は、個々の企業の組合組織の活動を調整、援助し、彼らとの接触を維持し、行動

計画を立て、外部に対して彼らを代表する。

6 「連帯」の基本組織は地下工場委員会（TKZ）が指導する工場組織である。工場組織の存否が「連帯」の存否を決定する。現在の状況の下で再度、疑問の余地なくはっきりと確認されるべきは、1981年12月13日以降支配的となり、今日にいたるまで続いている条件の下で唯一可能な行動形態として、地下活動の方式を維持する必要があることである。

7 外国において「連帯」を代表するのは、TKKがブリュッセルに設立した「連帯」在外調整局である。

8 最近、「連帯」活動家グループの公然活動を通じて活動領域を拡大しようとする試みがなされている。TKKは、こうした試みに注目しつつも、身辺の安全を維持し、地下の人的潜在力と物質的基盤を防衛する必要性を強調する。この2つが組合の力と重要性を決定する。

9 TKKは、組合の内部民主主義の維持と防衛がその効果的な活動の根本条件であると考えている。

1986年10月12日

「連帯」委員長レフ・ワレサ

「連帯」暫定調整委員会〔TKK〕

下シロンスク、グダンスク、クラクフ、西ポメラニア、上シロンスク、トルン＝ピドゴシチ、ウッチ各地方代表

ハンガリー革命30周年にあたって

ハンガリー チェコスロヴァキア 東ドイツ ポーランドの反対派の共同声明

Joint Statement of Hungarians, Poles, Czechoslovaks and East Germans on the 30th Anniversary of the Hungarian Revolution, 23 Oct. 1986
Uncensored Poland News Buletin, No.20/86, 28 Oct. 1986

今から30年前の1956年10月23日、政府当局から嘘ばかりを聞かされてきたハンガリーの労働者や学生、兵士たちが、真実を求め、自らの要求を伝えようと、ブダペストのラジオ放送局に大挙しておしかけた。彼らは、スターリンの銅像を破壊し、それとともに、自らをプロレタリアート独裁および人民共和国と称していた政権の権威を破壊した。闘争は、ハンガリー人民の真の要求が、独立、民主主義、中立であることを明らかにした。彼らは、平和で、自由な人間的な社会に生きることを望んだ。

このハンガリー革命は、東ベルリンの蜂起やブラハの春、そしてポーランドの自由労組「連帯」の社会運動と同じく、ソ連の軍事介入あるいは自国軍事力の行使によって弾圧された。この30年の間に、多くの人々にとって生活は楽になり、一部の人々は投獄されることもなく物が言えるようになった。しかしながら、革命に立った人たちの基本的な要求は実現されていない。

アピール

ハンガリー革命30周年にあたり、われわれは全世界の友人たちにわれわれとともに1956年のハンガリー革命を想起するよう呼びかける。われわれは、それぞれの国の政治的民主主義と独立、自主管理の原則に立った多元主義、分割されたヨーロッパの平和的統一、さらにすべての民族的少数者の諸権利を求めて闘う一致した決意を表明する。われわれは、それぞれの国と世界全体において自由で人間らしいより良い生活を求める現在のわれわれの試みを、互いに支え合うことの重要性を強調する。

1956年のハンガリー革命の伝統と経験は、今もわれわれの共通の財産であり、力の源泉である。

ブダペスト ベルリン ブラハ ワルシャワ 1986年10月23日

ハンガリー

イヴァーン・パーバ
ペーテル・ボクロシュ
ゲーザ・ブダ
シャンドル・チョオーリ
イシュトヴァーン・チュルカ
ガーボル・デムシュキー
オルガ・ディオセギ
イシュトヴァーン・エルシ
ジェルジ・ガドー
アルパード・ゲンツ
チャバ・ゲンツェル
ペーラ・ゴンダ
ユディット・ジェネシュ
アリズ・ハルダ
ミクローシュ・ハラスティ
ヤーノシュ・ケネディ
ジョルト・ケストハイ
ヤーノシュ・キシユ
カーロイ・キセリ
ジェルジ・コンラード
フェレンツ・ケーセグ
ジェルジ・クラショー
ジョルト・クロコヴァイ
ガブリエラ・レンジェル
シャンドル・レジャーク
フルジナ・マジナル
イムレ・メーチ
ミクローシュ・メーセリ
タマーシュ・ミケシュ
タマーシュ・モルナール
アンドラーシュ・ナジ
イエネー・ナジ
ティボル・パーク
ローベルト・パーリンカーシュ
ジュラ・ペラルキ
ジェルジ・ベトリ
シャンドル・ラーツ
シャンドル・ラドノーティ
ラースロー・ライク
ラースロー・ルシャイ
オットイリア・ショルト
ミクローシュ・シュエイヨク

イエネー・セール
シャンドル・シラージ
パール・サライ
ヨーゼフ・タラタ
ガーシュパール・ミクローシュ・
タマーシュ
ミハイ・ヴァイダ
ユディット・ヴァーシャルハイ
ミクローシュ・ヴァーシャルヘ
イ

チェコスロヴァキア

ルドルフ・パチェク
ヴァーツラフ・ベンダ
ヤン・チャルノグルスキー
イジー・ディーンストビール
ミクローシュ・ドゥライ
イジー・グルントラート
イジー・ハーイェク
ヴァーツラフ・ハヴェル
ラジスラフ・ヘイダーネク
エヴァ・カントゥーロヴァ
ヤン・コズリーク
ミロスラフ・クシー
イヴァン・ランベル
ラジスラフ・リス
ヴァーツラフ・マリー
アナ・マルヴァノヴァ
マルティン・パロウシュ
イジー・ルムル
ヤロスラフ・シャパタ
アナ・シャバトヴァー
リブシェ・シルハノヴァー
ミラン・シメチカ
フランチシェク・スターレク
ベトル・ウフル

東ドイツ

マルティン・ベットガー
ベルベル・ボーライ
ライナー・ディートリッヒ
ヴァーナー・フィッシャー
ペーター・グリム
モニカ・ヘーガー

ラルフ・ヒルシュ
ヘルベルト・ミスリッツ
ルツ・ナゴルスキー
ゲルト・ポッペ
ウルリーケ・ポッペ
ウォルフガング・リュッデンクラ
ウ

ジニコ・シェーンフェルト
レギーナ・テンプリン
ウォルフガング・テンプリン
マリオ・ヴェッツキー

ポーランド

コンラド・ビェリンスキ
マリアン・ブランディス
ヤツェク・チャプトヴィチ
マレク・エーデルマン
ヤツェク・フェドロヴィチ
ヤン・アンジェイ・グルヌイ
ヤヌシュ・グジュラク
ズビグニェフ・ヤナス
ヤン・ケラノフスキ
ヴィクトル・クレルスキ
ヴワディスワフ・クニツキー
ゴ
ルドフィンガー
ゾフィア・クラトフスカ
ヤツェク・クーロン
ヤン・ユゼフ・リブスキ
ヤン・リティンスキ
バルバラ・マラク
ヴォイチェフ・マジアルスキ
アダム・ミフニク
レシェク・モチュルスキ
ピオトル・ニェムチク
ゾフィア・ロマシェフスカ
ズビグニェフ・ロマシェフスキ
クリスティナ・スタルチェフスカ
ステファン・スタルチェフスキ
アニエラ・スタインスベルゴヴァ
クレメンス・シャニャフスキ
ヤツェク・シマンデルスキ
ヘンリク・ヴェツ

新しい情勢 新しい綱領

論争する「連帯」

New Situation, New Program

【編集部注】 前号に引き続き、最近の「連帯」内部の綱領的論争を紹介する。最初のインタビューのコルネル・モラヴィエツキが所属する「戦う連帯」は、戒厳令下で生まれた政治党派のひとつで、若い活動家多数を引きつけているという（「戦う連帯」を含むポーランドの各政治党派の主張については次号で概観する予定）。2番目のヤン・リティンスキは、KOR以来の活動家で、長く地下にあってマゾフシェ地方「連帯」の指導に当たっていたが、今度の政治因釈放にともなう新しい情勢の展開により、公然活動に復帰した。

ポーランドを思う

インタビュー：「戦う連帯」議長 コルネル・モラヴィエツキ

“Myśleć po polsku”, Wiwiad z przewodniczącym “Solidarności Walczącej”
Kornelem Morawieckim

Biuletyn Informacyjny, nr. 148 17. 9. 86, przez “Solidarność Dolnośląska”
—pismo Solidarności Walczącej, nr. 1, 22. 1. 1986, Wrocław

—19世紀の一連の蜂起は必要だったのか、それとも不必要だったのか、これは絶え間のない論争をよびおこしている。ポーランド民族解放の熱望は今日では中心的な政治宣言になっている……。

ピウスツキの行動は必要だったのか、あるいは、実証主義者たちの行動にのみ独立を見出すことができるのか、という議論にした方が正確になる。（……）一連の蜂起に対する評価が厳しいのは、それが不必要だったという理由からではなく、それが敗北に終わったからなのだ。批判する人たちは、しかしながら、その大部分が、ポーランド人の敗北であると同時に勝利でもあると考えている、それは、これらの蜂起が民族の一体性を維持する最大の要因のひとつであったし、今もそうであるからだ。蜂起は失敗に終わったが、その犠牲は無駄にはならなかった、それは、1918年の独立獲得となって実を結んだのだ。（……）

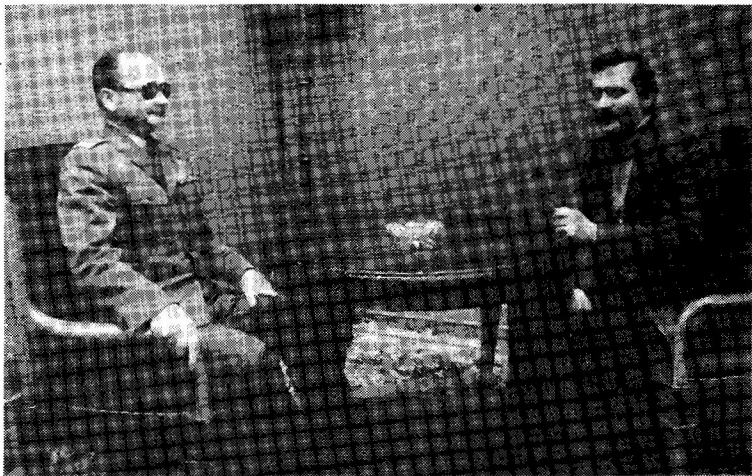
—するとあなたは、19世紀の実証主義者たちの活動は1918年の勝利において重要な意味を持って

いないと考えるのか。

その反対だ。かれらの活動の重みははかりしれない。だが、歴史の経験から何かを汲みとるということは、過去の解決法を当時とは異なる今日の状況にそのまま当てはめることではない。だからわれわれは蜂起を組織しようとはしない、だからわれわれは100年も前の処方箋で現実に対処させることを強いるような綱領からは距離を保っていただかなければならないのだ。

—ポーランドには、組合活動か、あるいは政治活動かという論争がある。これは19世紀の蜂起派と実証主義派の紛争のやきなおしではないのか？

それは単純化のしすぎだ。もっともその論争がいちばん重要な問題というわけではない。もっと重要なのは、われわれが何を目標にするか、そしてそれをはっきりと宣言する勇気があるかどうかだ。違いが出てくるのはまさにこの問題についてなのだ、だがそれは紛争ではない。「戦う連帯」はTKKともレフ・ワレサとも違い、共産主義者



ヤルゼルスキ将軍とワレサ委員長 「連帯」合法期のひとこま

たちとの妥協の可能性に見切りをつけている。しかしながらそれは——われわれは時々このことで非難を受けるのだが——われわれの組織の活動家たちの気質によるものではない。あの権力との妥協の余地は、道義的にも道理上からも見出せないのだ。第1に、国民の当然の諸権利はどれ1つとしてせりの対象にしてはならないと私は考える。第2に、歴史の経験がまさしく示しているように、共産主義者たちは、引き受けた義務は守らないという原則を常に守っている。そして第3に、1981年12月13日以後、すべての人びとにとって自明のとおり、民主的諸団体と全体主義国家との共存は不可能になった。

——すると「戦う連帯」の目標は、ポーランドの独立回復、共産党独裁の打倒、そして権力の獲得なのか。

その通り。あの権力は打倒すべしというわれわれのはっきりとした主張は、道義的に誠実であり、政治的に賢明であると思う。それでもやはり国民は（1点のあいまいさも残さないために言えば、国民は、であって、われわれの組織は、ではない）権力を受け入れるべきだろう。ポーランドの政府は国民によって民主的に選挙され、そして、すべ

ての合法的な国家権力がそうであるように、社会に対する奉仕を遂行すべきなのだ。

——「戦う連帯」にはその目標を実現できる力があるとあなたは考えるのか。

できるようになるだろう。もっともそれはわれわれの組織だけの力ではないだろうが。この課題はわれわれの組織の志向の表現というだけではない。それは多かれ少なかれ、すべてのポーランド人の目標であり夢なのだ。ポーランドを思う人すべての。

——すると、あなたの観点を受け入れる人びとだけがポーランドを思っているということなのか。

私も、われわれの組織も、ポーランド人たることを独占するつもりはない。だが、少なくとも、ポーランドにおいてソ連の利益を代表する人びとがポーランドを思っているわけがない。そのような人びととの和解はわれわれは拒否する。その理由はもう言った。一方、TKK、あるいはワレサのように、和解を求める人たちは、私の考えでは過ちを犯しているが、しかし、かれらもわれわれと同じ目標の実現を望んでいる。（……）

——レーガン＝ゴルバチョフ会談のことであなたがレーガン大統領に送った手紙はかなりの論争を呼んだが……。

われわれは、レーガン＝ゴルバチョフ会談を、ポーランドおよび西ヨーロッパ全体における状況の進展にとって重大な事件であるとする。私はこの手紙がポーランド人のかかなりの部分の信念を表現したものだと思っている。われわれの関心は何よりもまず、西側世界の世論の注意を、テヘラン、ヤルタ、ポツダム各協定がポーランドに対する裏切りであっただけではないという事実に向けることにあった。第二次世界大戦後、アメリカ合衆国とイギリスによって認可された世界の分割、これもまた西側世界を裏切るものであったし、それが今日のソ連邦の軍事力を可能にしたのだ。もしわれわれが将来の西側との協力を当てにしたいのなら、われわれは自由世界の社会と政治家に向かって、われわれの利益が一致していることを、われわれは同じ危険にさらされていることを表明すべきだ。西側軍事力の優位こそが（均衡では決してない!!）世界的紛争の脅威を減らさうなのだ。歴史から経験を汲みとるべきだ——1939年、ヒトラーは軍事的には弱体のまま戦争を始めた、フランス、イギリス、ポーランドの力を合わせれば第三帝国の軍事力を凌駕していた。（……）

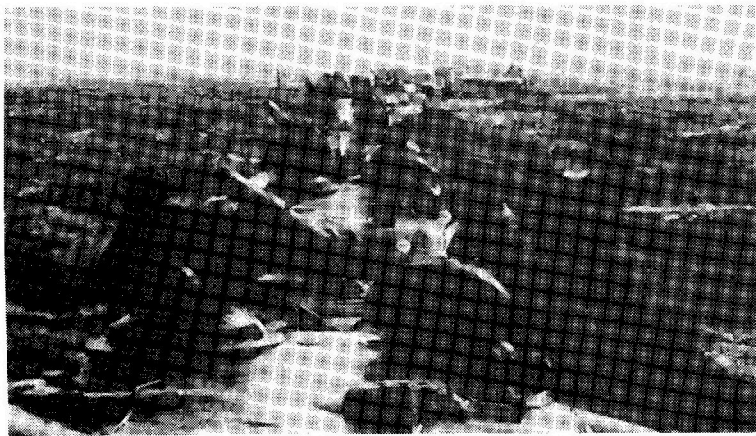
——80年代のポーランド人は論理の力のみを基本に据えながら、目指すものは力の論理なのか。人びとは殺され、獄につながれ……。どうやら論理の力は強力ではなさそうだ、というわけで……。

われわれは、民主的社会にふさわしい政治的反対運動という考えにマヒさせられていて、われわれの敵の精神構造に注意を向けようともしない。われわれはノーベル賞候補に目がくらみ、「魔法の世界の平和」に魅入られてしまった。あの体制との合意の宣言とは、「連帯」活動家たちに、すべての地下活動に考え方と組織上のリーダーシップを、そして何よりもまず勝利の展望を期待している何百万人ものポーランド人をだまして武装解除することを意味する。

われわれが自衛活動に立ち上がることは、われわれの権利であるだけでなく、義務でもあることをはっきり確認すべきだと思う。この点が、「戦う連帯」とTKKとの最大の違いだ。残念ながら、われわれ自身、まだ自衛活動に取り組む準備ができていない。これはわれわれの優先課題のひとつだ、なぜなら、罰を加えられなければこの犯罪者体制は増長する一方だろうから。

〔「戦う連帯」機関誌『下シロンスク「連帯」』第1号（1986年1月22日付）プロツワフ

：訳 篠崎誠一〕



1981年3月 ポーランド領内におけるワルシャワ条約機構車の演習

政治囚釈放後の新しい政治構造

ヤン・リティンスキ

W nowym układzie politycznym, Jan Lityński
Biuletyn Informacyjny nr.150, 15.10.86
przez "Tygodnik Mazowski" nr.181, 24.IX.1986

全政治囚の釈放が、ある意味では自由化の動きであることは強調すべきである。だがそれを強いたのは決して国内の直接的な力ではない。ではこの一歩を踏み出す決定がほかならぬ今、下されたのはなぜなのか？ 今日の政治構造は、1984年あるいは1985年とどこが違うのか？ 1986年の7月と9月の間で何が変化したのか？

自由化の動き

これらの問いかけは、この釈放があたかも裏口からのようにこっそり行われ、この件全体で最も重要な役割を果たしたのが警察であったことを思えばさらに興味あるものとなる。では、なぜ警察が特権を行ったのか？ 国会でも、ヤルゼルスキでもなく？ 7月の段階では当局はまだ「一定の人たちは釈放することができない（7月17日付法律の適用除外である）」と声明していた。演じられたのは、現体制の歴史上、先例のない驚嘆すべきシナリオだった。ここではっきりしたのは、国内で最も強力な政治勢力が警察だということだった。刑務所や留置場での尋問、キシチャク将軍〔内務大臣〕やその部下との話し合いは、いつもの決まりきった警察の手続ではなかった。それとは全く異なる、政治交渉であった。もちろん、共産主義における警察は、いつでも重要な役割を持つ、影響力の大きな圧力団体である。しかし決して政治局以上に権力を代弁する勢力としてふるまったことはない。このことが何を意味するのかは私にはわからないが、しかし、もしかすると警察の役割は12月13日以降、より重要性を増したのかもしれない。

ほかに解決方法がないほど経済状況が悲劇的だからというのは、釈放対象の拡大の説明として完全に満足させるものではない。なにしろ、共産主

義者たちはこれまでも幾度となく出口のない状況に置かれたが、このような動きをしたことはない。だからこの意味で、繰り返すが、これが自由化の動きなのだ。これから、他の局面における一連の疑問符を取りあつてゆきたい。

たとえば、1982年に実施されるはずであったことを当局が実行しようと試みた例はいくつあるのか？ 「連帯」の時代、それは明らかな権力崩壊の時代であり、もはや当局はいかなる策略も持っていないという確信が広まりつつあった——それが突然、戒厳令導入の力を手にするやいなや、当局は対等の競争相手であることがはっきりした。そして「きみらは地政学的に不可能な要求はできない」と、条件をつける力があることを証明した。しかしその時には、「連帯」非合法化の容易さ、戒厳令の成功がかれらの意識をマヒさせたのか、話し合いのチャンスを利用することはなかった。かれらはこの破局と（かれらの観点から見ても同じく）ばかげた政策に四苦八苦しながら、ますます孤立の度を深め、自己満足に陥っていった。しかしその全期間を通じて——かれらの政策が、最も悲劇的な場合は人命の犠牲に特色づけられてはいても、また、当局がウルバン〔政府スポークスマン〕やその他の者たちの口を通して社会にとって最も貴重なものを中傷しはしても——かれらは今日ようやく実現にこぎつけることのできた動きをその懐に隠していたのだ。しかしながらその政治的錯乱のなかのどこかに、たいてい、深く秘めた、潜在的な分別があり、開かれた、というよりむしろ、細めに開けられた扉があった。

最もよく口にはのぼる疑問、つまり、それは開かれていたのか、それとも、半年後、なんなら明日にでも撤回可能な毎度おなじみの策略にすぎなかったのか？ 共産主義についてのわれわれの知識があげて、信じてはならないと命じる。ただ、こ

の健全で良識に沿った考えからは何も出てこない。そこでわれわれは、今度は別なのだと考え、それが実際に開かれているかのごとくふるまわねばならない。

良さそうに見える解決法はたくさんあるものの、さしあたりはどう見てもわれわれにははっきり名案だと言えるものはない。検討中、というのが今は最も妥当な言い方である。さまざまなグループや自立した団体からの要求に対する当局の反応は、その真の意図の検証に役立つだろう。そうした検証の対象としては、たとえば法制度の改革の必要性や、個人農保護のための基金やその他の方策の問題、検閲法の順守、解散させられた組合の復活などがある。「連帯」にとってのそれは、もちろん組合の多元主義である。しかしそれは「連帯」にとってのみではない、なぜなら「連帯」は他の社会団体が真に機能するに不可欠の存在なのだから。たとえば、組合の支持もなく、自然環境を破壊している企業の責任者への圧力もなしに効果的な環境保護運動ができるとは想像しがたい。社会の抵抗力はその多様性にかかっている。ここ数年の間、自立した活動家やグループのあいだに階層の分化が起きていたが、それは社会的に有益である。こうしたせめぎ合いの結果が特赦として現われた。それは最近の当局の出兵を「自由化の動き」と定義したことと少しも矛盾しない。

動ける限界

もちろん、われわれが動ける限界はある。武装蜂起を狙った活動や体制打倒を旨とする活動を分別あるものとは認められないということには誰も疑問はないだろう。この体制のなかで、当分の間は生きてゆかねばならない、とはいえそれは、われわれがこの体制を好きにならなくてはいけないという意味ではまったくない。これこそがわれわれの活動の上限を定めるものなのだ。それゆえ軽はずみな決定を下すわけにはゆかない。しかしまた決定を後回しにすることもできない。

私の考えでは、われわれの側からの第1歩は、伝統的な意味での過激なものとはなりえない。それは現在のところ不必要であるし、全般的な状況と、それが、いわばポーランド人共同の仕事（いさか熱情的な呼び方であることは承知している）



ヤン・リティンスキ

への参加を義務と感じているすべての人びとに課された責任とも反している。この共同の仕事こそがまさしく必要な仕事なのである。もっとも、ここで、「連帯」は常にそれを問題としてきたし、12月13日以後もずっとその立場から当局との妥協（それが誠実なものであれば、別に全面的かつ無条件降伏ではなくとも）の必要性を訴えていたことを思い起こしても支障はない。

われわれには、ますます深まりゆく破局の中で息も絶えだえの破滅しかけている祖国があり、ここでは人びとが毒の空気を呼吸し、死亡率と罹病率は恐ろしいほどである。こうした状況で多元主義は（それが、何かをしたい、当局に反対するものとして自らを規定したい、と考える社会の部分にとってはまたとない重要な価値ではあっても）それだけで目標にはなりえない。今日、目標とすべきなのは、現実に存在する国民の状況の現実的な改善、要するに国の救済である。政治的野望のすべては二次的な計画とすべきである。政治的要求はいくら穏健になってもかまわない、一方、救済と改善の仕事に関する原則的なものごとについては終始一貫して不屈の態度で押し通すべきである。



1978年10月 チェコ憲章77グループと談笑するリティンスキ クーロン ミフニク

そして、われわれが誰かの目にみっともなく映っているかどうかなどは気にしないようにしましょう。問題は、当局に白ら受け入れざるをえなくなるような行動に踏みきらせること、誠実に状況の変革にとりかからせることである。社会は真の活動力を、とりわけ、仕事と暮らしの分野、環境保護の分野、さらにまた先を見とおした社会＝経済計画の策定と実行の分野で身につけなければならない。

当局との対話の必要性

「連帯」の問題はどうなる？ われわれはそれを論めることは許されないし、論めることはできない、諦めてはならないのだ。「連帯」は組合の自由への願いの表現として、同時に自由と民主主義の願いの表現としてこれからも存在しつづければならぬ。

さらに非常に重要な問題がある。社会の信頼を得ている人びと、とりわけレフ・ワレサと他の「連帯」指導者たちと当局との話し合いである。話し合いの必要性はとても高い、だがそのお膳立てのむずかしさも並たいていではない。話し合いは必

ずしも交渉の席について行われる必要はない。肝心なのは「代替構造」の創造とその保障についての事実上の社会的対話であり、そこにおいて当局はみずからの要求と条件を提出し、社会は社会で多元主義ののっとりそれに答えながら、みずからの要求と条件を形づくってゆくのである。

そこでは、人びとの行動についての次のような疑問がもっとも重要になるのかもしれない。人びとはもう一度ためしてみる意欲があるのだろうか？ もう一度信用する気になれるのか？ 希望を持つだけの力があるのか？ これは今ではとてつもなくむずかしい。当局が5年前にこの同じ動きを起こしていたならば、それはすっかり違った性質と反響を持たたであろう。今日、それは比較にならないほど深刻な社会状況のもとで行われたのである。

1986年9月22日

ヤン・リティンスキ

〔「週刊マゾフシェ」181号 1986年9月24日付

訳：篠崎誠一〕

権力の退歩——社会の退歩

ある社会学者との対話

Regress of the Authorities—Regress of the Society

A Conversation with a Sociologist

Uncensored Poland News Bulletin, No. 16/86, 19 Aug. 1986

【編集部注】このインタビューは地下紙『週刊マゾフシェ』1986年6月の第174号に掲載されたものである。

コントロールできない政府

——今日、当局は強力なのでしょうか？

専制体制に関する理論によれば、社会が自己の運命をコントロールする力を失っていくにつれて、当局がより多くのものを得るようになるということになります。だが、私は現実とは違うと思います。彼ら（当局のごとく編集部）は政治的コントロールだけでなく経済的コントロールをも失っています。彼らは自己のアイデンティティを見失い、自らの行動によって引き起こされた結果をコントロールすることも自分の立場を理性的に定めることもできません。

当局が経済的影響力を発揮できないのは所有制に関するお決まりの公式のためです。すなわち、この集团的所有制では資本や設備の分担の最終的に帰着するところが決して具体的な個人や集団にはならないのです。これは市場メカニズムが働く余地を排除し、この制度の物質的基盤の再生産にたいする関心をそこなっています。企業は分配の分野においてのみ創意性を発揮します。なぜなら、資本や設備の損失は誰にたいしても何らの損害も与えないからです。その結果、当局は必要な情報を得られないために物質的基盤の再生産をコントロールすることができず、経済的動機や経済的利害を刺激するという手段に訴えることもできないのです。当局は、一見全面的にコントロールしているかに見えますが、実際には何もコントロールできていないのです。

ハンガリー人はこの点をもっともよく理解しま

した。ハンガリーの改革の将来をめぐる討論の中で、国家セクターを複数制にすべきである（たとえば、2,000人までの労働者を擁する人協同組合、および、共同出資にもとづく集団所有を通じて）、さらには、セクター相互間の資本の自由な流通を作り出すべきである（国営企業、個人、協同組合、外国企業が購入する債券という形態を取って）などといった提案がなされました。……

ポーランドでは当局は政治的影響力をも発揮することができません。彼らは党の指導的役割を正当化するのに合理性をまったく欠いた「前衛神話」——たとえ実際の証拠が反対のことを示しているとしてもその定義からすれば社会主義は進歩的なのだといった主張——以外の論拠を見つけ出せないのです。この神話がなければ、なぜ党の指導的役割が必要かという疑問が生まれてきます。ここで当局は完全に落し穴に落ちてしまうのです。こうした落し穴は理論的観点からすれば滑稽なものです。当局にとっては本当にジレンマになっているのです。たとえば、官僚主義と闘う党という考えは、この官僚主義を生み出しているノメンクラトゥーラのマカニズムがそのまま働き続けるかぎり、まったく空虚なものでしかありません。だが、ノメンクラトゥーラの解体は事実上権力の解体を意味します。

若いイデオロギー専門家の登場

——権力の座にある人々はそうしたことをすべて意識しているのですか？

最近一群の40歳代以下の党のイデオロギー問題専門家が登場してきたことに私は気付きました。これら専門家は当局の影響力の欠如の問題を「発見」しました。こうした人々とは、たとえば、ヴ



ロツワフの雑誌『スブラヴィ・イ・ルジェ（問題と人間）』に関係している人々や社会科学アカデミーの一部研究者たちです。……

これらの人々は、社会主義制度のもとでは国家がひとつの経済主体として行動することができていないという点に同意していますが、他方では物資が不足している情勢下では、私もその一員である独立した集団や個別利害集団が、とくに労働者のために、あまりにも大きな社会的代償を引受けさせられると信じているのです（たとえば、失業）。彼らの信ずるところによれば、それは従属的資本主義の台頭へとつながっていくというのです。すなわち、わが国は西側の植民地になってしまうというわけです。

彼らは情勢を明確に見ており、それを論理的結論にまで、つまり、まったく度し難い結論にまで推し進めます。彼らの言うところによれば、影響の問題は社会主義制度のもとで政治的影響力を再生することを通じて、すなわち、ネオ・スターリニストの路線にもとづく強力な党を通じてはじめて解決できるのです。そしてこの党が経済的目標と社会的利益を定めるというわけです。彼らは、位階制を集団によって覆し（労働者が管理者を、学生が学長を攻撃する）、「労働者の価値観」の

名の下にブチブルジョア的な感情と闘うことによって平等主義を実現するのだと約束します。彼らを選択するのは、農業の国有化、私的経済セクターの廃止、労働者＝農民検査隊による国家行政にたいする監督です。

彼らが自身に設定している目標はより多くの住宅、より多くの食糧、より多くのバス（自家用車ではなく）というまったく自明のものです。でも彼らは、社会主義の問題点が要求を表現したり目標を設定したりするところにあるよりもむしろ、それらの要求や目標をシステムが満たすことができない点にあるということ認識していないのです。

——彼らにはチャンスがあるのでしょうか？

現在のところごくわずかしかりません。彼らのイデオロギー的立場が第10回大会での論争に影響を与えるかも知れませんが、彼らには取るに足らないグループにとどまり続けるでしょう。しかしながら、近隣諸国の必要とするものを供給するための第2波の強制的工業化が到来して、その結果国内消費の拡大がさらにスローダウンして住宅問題が破局を迎えるかも知れません。そうなった場合、このモデルが吸引力をもつ可能性はあると思

います。失望のあまり党内でこの派にたいして支持が集まるかも知れません。そうなれば——資金が消費や社会的扶助に再度回される結果——労働者に即時的利益がもたらされる可能性がより強くなるでしょう。

「第二経済」の浸透

——では党大会から何が期待できますか？

見かけ上の経済主体が実際の経済主体になることができるという虚構のもとでは、改革をめぐるくだらない論議が勝利を得ることでしょう。党の影響力の問題は棚上げにされ、むしろ国家についての論議が行われることになるでしょう。機構の側が誰も開いたくないことは確かです。彼らは平和を望んでいます（おそらくその多くが秘かに夢見ているのはポロニア企業に入ることです）。

社会の熱望がさらに減退した後では「つかの間の安定」が作り出されるだろうと期待して、政府の現在のスタイルは継続されていくだろうと思います。政府のこのプログラムは不安定を招くようないかなる変化にも反対している教会からの支持をますます受けるようになっていきます。

理論的には、一方で画一的な国家所有の見せかけを維持しながら、システムが静かに進化していく可能性もあり得ます。だが、システムは「第二の経済」によってますます浸透されていっています。——現在でも国家資産の実際上の民間への再還流は巨大な規模にのぼっています。新しく建てられた全建築物のうちの50%がその資金がどのようにして調達されたのか明らかではありませんし、洋服屋やテレビの修理などのようなサービスの70%以上は国家の統制や監督を受けることなく実施されています。一部の人々は、ある地点までは見せかけが維持されるが最後には何が違法で、何が半合法かの定義が変更されることになるだろうとの期待を抱いています。

私自身はそうした可能性をまったく信じていません。というのは、同時に非効率な経済構造もますます確固たるものになっているからです。権力の座にある人々は体制の不安定さを強く感じているので、モスクワの支援をえるためにコモン内部の合弁協定（たとえば、治金部門での）を締結しなければなりません。それと引き換えにロシア



人はわが国の経済に補助金を支給してくれますが、これは実際には時代遅れの構造を維持するために金を支払っていることになります。最終的に誰が誰を搾取していることになるかを言い当てるのは難しいことです。

だから国家経済の多くの部分を変革することができず、他方で私的セクターと「第二の経済」が国家経済の非合理性を映し出していくことになっても、民間経済が国家経済をますます吸収していくというような意味での体制の「静かな進化」はほとんど期待できません。むしろあり得るのは、互いに関係し合うことのないふたつの隔たった世界が生まれ、カネさえもがそれぞれの世界でまったく異なった意味をもつようになる、といった事態の方でしょう。

所有構造の変革

——当局の思考方法について論じてきたわけですが、反対派にとってそこから導き出される結論は何でしょう？

わが国においてはわれわれ自身に関するすぐれた見解が存在しています。この見解は、われわれはヨーロッパの一翼だという信念——たとえこの信念が今後長年にわたって実現されなくても——を抱きつつ特定のシンボルのもとに生き続けています。社会の一部はこの見解を主張していますし、おそらく今後もそれを主張し続けるでしょう。

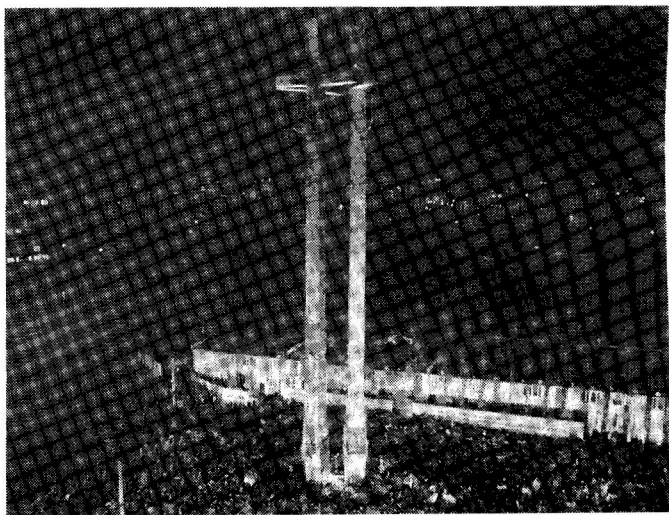
う。多くの人々は社会主義が自らの信用を傷つけているという事実をいぜんとして喜んでいますが、だが、当局の退歩は同時に社会の退歩を意味し、両者が関連し合っているということを理解しなければなりません。

機構を構成している若手は共産党一労働者党救済の道を探っていますし、反対派の多数もシステムの基礎である公的所有の原則を変えないままの政治的解決を求めています（たとえばヤツェク・クローンの自主管理共和国のような）。その内容は大きく異なっているとはいえ、どちらの陣営も考え方の枠組は同じです。この問題にはそれぞれ自身の歴史があります。ランゲはノメンクラトゥラが経済効率の欠如に取って代わることができると思ってきました。プルスとゴヴァリクは今日でも50年代に考えたのほとんど同じカテゴリーで問題を見えています。すなわち、政治的チャネルを通じて社会組織を自主管理の階層構造として非集中化して再生すれば経済における優先順位の確定に影響を及ぼすことができるだろう、というものです。でも、社会の政治的影響力が欠如しているのは全体として利害を表現する手段が欠如しているせいで

あると考えるのはやはり幻想です。

私の主張にもとづけば、当局にたいして拒否の意志を象徴的な形で表明したり、消費の要求を満たすために自己の見解を表明したりするといったたぐいの影響力を別とすれば、経済的影響力なしに政治的影響力を発揮することはできないのです。所有制の構造を変革するには多人の努力を必要とするでしょうが、この努力は必要なのです。当局はポーランドの事態は今後改善されようと約束していますが、これは偽りです。彼らはひとつの大会から次の大会までの単位でしか考えていませんが、必要とされるのは何十年という単位で考えることです。「連帯」の報告書『8月以降の5年間』でさえも今日必要とされるこの根本的な考え方を明らかにしていません。80年代と90年代は、この不合理な事態から抜け出るには実際に何をなすべきかという問題に最終的に直面する時代となるでしょう。問題の核心はわれわれの反対がアナクロニズムになってはならないということです。

〔訳：湯川順夫〕



ポーランド日誌

1986年9月23日～10月24日

9月23日 政府専門家報告によれば、ポーランドの対西側債務は320億ドルに、経済制裁がその返済を困難にしているという。ウルバン政府スポークスマン、定例記者会見で、政府が提案した国家評議会付属諮問会議の設立交渉が「非常に意見の異なったグループ」をまじえて進行中と述べる。

9月24日 ヤルゼルスキ将軍、公式訪問のため平壤着。

9月25日 ウルバン政府スポークスマン、「不利な条件がなければ」今冬は電力不足の心配はないとする。またバターや石油価格値上げのうわさを否定。

9月26日 ポーランド訪問を終えて帰国したソラージ米下院議員、米誌への寄稿で経済制裁解除を求める。ワルシャワの聖マルチン教会でZ・ブヤク、B・ボルセヴィチ、T・イエディナク、H・ヴェツ、L・モチェルスキら最近釈放された政治囚がグレンプ大司教と会談、その釈放努力に謝意を表明する。

9月28日 ワレサ委員長、43歳の誕生日を祝うミサのあと集まった1,000余の群衆に、「政府の政治囚釈放に対する『連帯』の正式対応が2、3日中に発表されよう」と述べる。また西側記者とのインタビューでワレサ委員長は「『連帯』は名称にすぎない、真の連帯とは改革を意味する、改革が実行されればそれは『連帯』の復活に等しい」と述べ、経済危機克服のため政府と協力する用意があることを明らかにする。ヤルゼルスキ将軍、「実務訪問」のため北京着。

9月29日 グダンスクの聖ブリギッダ教会で「連帯」幹部11人が会議。ワレサ、ブヤク、リス、ボルセヴィチ、フラシニェク、コノプカ、クローン、ツェリンスキ、イエディナク、スウォヴニク、パウビツキが参加。会議前にワレサ委員長は、各指導者は目的は同じだがその手段に関し意見の相違があると認める。消息筋によれば、当局の出方を試すために公然組織の結成が検討された模様。このあとブヤクはワルシャワの聖スタニスワフ・コスタカ教会の「祖国のためのミサ」に出席、釈放後始めて公衆の前に姿を見せる。

9月30日 ワレサ委員長、公然組織「連帯」暫定評議会の結成を告げる声明を発表〔本誌11月号に邦訳〕。同時に、この評議会とワレサ委員長の共同声明も発表される〔本号4頁以下に掲載〕。Z・ブヤク、地下活動をしてきたJ・リティンスキとW・クレルスキを伴って西側記者と会見、2人は今後は公然活動をする

発表。クローンとミフニクがワルシャワ地方「連帯」地下指導部の常任顧問に就任。ウルバン、記者会見で軍務拒否により投獄中のW・ヤンコフスキについて、「これは祖国防衛に対する本質的攻撃である」と釈放の可能性を否定する。

10月2日 官許紙「ジチェ・ワルシャワイ」が「連帯」暫定評議会について論評、これは政治のABCを理解せず、恩赦を利用して1981年12月13日以前の混乱を再現しようとする一部グループの非法行為と、断罪。

10月3日 ワルシャワ中心部で「自由と平和」運動の活動家13名が獄中の仲間2名の釈放を求めて座り込み。これを取り囲んだ200余の群衆ともども警察に追いかわれ20余名が逮捕される。ワレサ、ピニオル、リス、フラシニェクが「連帯」暫定評議会の件で当局から喚問状を受ける。ウルバン政府スポークスマン、日本人記者との会見で、「連帯」暫定評議会の結成を非難。

10月4日 ワレサ、グダンスク県庁に出席。「労働組合問題を扱う権限はない」と尋問に答えることを拒否。西側記者に対し、「連帯」評議会は祖国のために働こうとしているのに、昨日のウルバンの非難は心外だと語る。フラシニェク、ピニオル、リス、イエディナクらも「連帯」評議会の件で当局に出席、キシチャク内相、恩赦を利用した一部反対派の行動はわが国の現実を無視し、平静な秩序に対する重大な挑戦であると語る。

10月5日 ソ連党機関紙「プラウダ」が「連帯」暫定評議会の結成を「時計の針を逆に回し、非合法活動の復活を狙ったもの」と非難する。

10月6日 公然活動に復帰したW・クレルスキがワルシャワ地方検察庁に喚問され、非合法組織への加盟の疑いで捜査中と通告される。

10月7日 ウルバン政府スポークスマン、「連帯」暫定評議会は不法組織と明言、そのメンバーは政府との協力ではなく、その転覆を望んでいると語る。政府提案の諮問会議にワレサやブヤクといった連中を入れる余地はない、とも。労働組合の複数制について「その理由も必要性もない」としてこれを拒否。ポーランド初のエイズ患者死亡が伝えられる。

10月8日 「連帯」ウッチ地方委員会、公然活動の再開を宣言〔本号7頁以下〕。ブヤク、ミフニク、故ボビエウシコ神父にロバート・ケネディ財団賞が授与される。「賞金は地下出版活動に使う」とミフニク。

10月9日 この日J・ピニオルが明らかにしたところによれば、「連帯」暫定評議会メンバーに対しこの組織を禁止する通告が10月6日付でグダンスク県当局から送られてきたという。「安全保障、平和、公秩序に

対する脅威」というのがその理由。ワレサもこの禁止通告を確認。予想どおりのことで特に失望していない。「われわれは『連帯』解散を認めてはいないのだから、『評議会』も新しい組織ではなく、したがってこの決定はわれわれには無関係だ。今後も平静と良識の精神で活動を続ける」。

10月10日 ワレサ委員長が9月22日付でレーガン大統領宛てに米国の対ポーランド政策の変更を求めて書簡を送ったことが明らかになる。

10月11日 メスネル首相、ワルシャワの党会議で「連帯」暫定評議会の結成は「政治的挑発」で「不安定と混乱への復帰」の試みであると非難。「現行法に基くあらゆる手段で彼らの努力を無害にする」。

10月12日 ワレサ委員長と「連帯」暫定調整委員会が共同声明、地下活動と地下組織の堅持を明確に〔本号8頁以下〕。ルブリン地方「連帯」暫定評議会（10月6日結成）が300余名の工場「連帯」代表を集めて公然集会を開く。J・ピニオルが情勢報告。

10月13日 1982年の警察軍害死亡事件との関係で投獄されていたジフ神父ら2名が釈放される。ソ連のルシコフ首相が「公式友好」訪問のためワルシャワ着。

10月14日 ウルバン政府スポークスマンの定例記者会見。ポビエウシコ神父虐殺実行犯3人が5～10年減刑される。ワレサ委員長との協力の可能性について「もし彼が過激派と手を切り、もし……、もし……、もし……、もし……、もし……すれば、その時『問題は現在の立場であって、過去ではない』という原則が彼にも適用される」。

10月15日 ワレサ委員長と、ゲレメク、マンヴィエツキ、プラトコフスキら9名の著名知識人がレーガン大統領に経済制裁解除を求めて10月10日付で書簡を送ったことが明らかにされる。ルシコフ・ソ連首相とメスネル首相、ポーランド、ソ連両国の各企業による直接協力の道を聞く協定に署名。

10月16日 米國務省スポークスマン、ワレサらの書簡に関連して、米国として最近の政治囚釈放に「適切な対応」を検討中と語る。

10月17日 ルブリンの「連帯」暫定評議会のメンバーの1人が当局に拘束され、尋問を受ける。ほかにも何人かが喚問されているという。

10月18日 ハンガリー革命30周年にあたり、ハンガリー、チェコスロヴァキア、東ドイツ、ポーランドの反対派知識人118名が共同声明を発表〔本号11頁〕。ヤルゼルスキ將軍、カトヴィツェの党会議で、「かつて米国の経済制裁を支持した連中が今その解除を求めている」とワレサらの書簡を非難する。

10月19日 ポビエウシコ神父虐殺2周年のこの日、聖スタニスワフ・コストカ教会の追悼ミサに1万5000～2万が参加、「虐殺は憎悪のキャンペーンの結果」というワレサ委員長のメッセージが読み上げられる。

10月20日 英紙『タイムズ』がハンガリー革命30周年の東欧反対派共同声明をアメリカ独立宣言にも比すべき歴史的文書に名を評鑑する。

10月21日 3名のルーマニア人（今は存在しないルーマニア農民党に所属していた）が、ハンガリー革命30周年共同声明に支持を表明。ウルバン政府スポークスマン、定例記者会見で、ワレサ委員長らのレーガン大統領宛て書簡を非難、「連中が米国の手先であることが再び証明された」。ポーランドTVによれば、政治局会議が国家評議会議長付属社会諮問評議会——憲法を順守する、意見や世界観の異なる人々との対話の場——の重要性を強調したという。

10月22日 ハンガリー革命30周年共同声明署名者たちが地方警察当局から警告を受ける。クーロンは、刑事訴追を受けることもあると言われたという。

10月23日 ハンガリー革命30周年記念日。ワレサ委員長、かねて申請していた米国旅行のパスポート発給を拒否される。理由は明らかにされず。

10月24日 国会、刑法を改正。公秩序の擾乱や非合法組織への所属、地下出版活動などの「政治的不法行為」を犯した者は、今後は軽犯罪裁判所により裁かれ、最高3ヵ月の投獄ないし5万ズウォエティの罰金に。当局とJ・ツロヴィチ、S・ストマ、A・ヴィエロヴェイスキラ非政府系知識人グループとの間で対話機関のための協議が進行中との根強いうわさがある。

〔編訳：水谷 駿〕

編 集 後 記

☆何かと物要りの時期であることは重々承知してはいますが、苦境打開のためのカンパの件、何とぞよろしく願います。

☆ハンガリー革命30周年記念のハンガリー、チェコスロヴァキア、東ドイツ、ポーランドの反対派知識人共同声明は、英紙『タイムズ』によれば、アメリカ独立宣言以来の歴史的な文書とのこと。ハンガリー人、チェコスロヴァキア人の人名表記については、それぞれ羽場久澄子さん、長與進さんの協力を得ました。ありがとうございました。

☆次号は87年1/2月合併号として12月末発行の予定。
1986年11月22日/み

『ポーランド月報』既刊号目次

1986年4月号(通巻49号) 24頁 400円	1986年のメーデーに寄せて……………3
ポーランドのために マチュイ・ボレスキ……………3	「連帯」暫定調整委員会……………4
知識人会議参加者への手紙……………9	食料品値上げに抗議する……………4
A・ミフニク、W・フラシニェク、B・リス	独立自治労組「連帯」の声明……………6
われわれの目的 われわれの見解……………10	弱者の強さ 強者の弱さ ある活動家に聞く……………6
「自由と平和」運動の綱領的文書……………10	自由と平和運動続報……………10
地下活動はこう展開される……………12	「自由と平和」運動に連帯する/平和運動家はなぜ狙われる?/ハンスト参加女性の最終声明/兵役なんて行きたくない(短信)……………14
マゾフシェ地区「連帯」地域抵抗委員会……………14	ソ連原発事故とポーランド……………14
ポーランドにおける労働の現状……………14	ポーランドの問題:ドイツ G・グロトコフスキ……………20
ワルシャワ地区「連帯」工場委員会/『ヴォラ』編集部……………18	ポーランド料理……………22
ヤルゼフスキ將軍のポーランド こぼればなし……………18	ポーランド日誌……………2・23
ポーランド「連帯」と日本の労働運動 津田光三……………20	1986年7月号(通巻52号) 24頁 400円
ポーランド料理……………22	ソ連原発事故関連日誌……………2
ポーランド日誌……………2・23	ズビグニェフ・ブヤク逮捕される……………3
1986年5月号(通巻50号) 24頁 400円	いま「連帯」は Z・ブヤクのインタビュー……………4
態勢確立のために……………3	ソ連原発事故とポーランド(続)……………8
トルン「連帯」地方委員会綱領……………3	チェルノブイリ原発事故と環境問題(TKK声明)/正確な情報を マウウォボルスカ「連帯」/必要な措置に関するポーランド司教会の声明/ポーランド司教会への手紙 女性労働者グループ/その時市民は……………16
政治囚の釈放を L・ワレサ/E・リビンスキ……………7	東欧諸民族の協力の展望 A・レアリスタ……………20
世論調査に見るポーランド労働者の意識状況……………8	新労働法案について 『週刊マゾフシェ』……………20
『週刊マゾフシェ』……………8	ポーランド料理……………22
若者たちにもっと近づこう……………12	ポーランド日誌……………23
ヴロツワフ「連帯」活動家……………12	1986年8/9月号(通巻53/54号) 32頁 500円
付:シロンスクの青年は考える……………15	下からの平和を求めて……………3
「自由と平和」運動:運動の拡がりや活動家の逮捕……………16	西ドイツみどり野の党/ポーランド「自由と平和」共同声明……………4
支援を訴える国際アピール……………16	自然に敵対する体制……………4
逮捕に抗議するハンスト 参加者の声明……………17	下シロンスク「連帯」地方委員会……………12
われわれの目的 われわれの見解(続)……………18	ポーランド自立文化の10年(その1)……………12
兵役を拒否する「エホバの証人」……………19	ズビグニェフ・シチュルスキ……………26
地下定期刊行物の現状……………20	「正常化」と第3の道 土屋昌也……………26
『週刊マゾフシェ』取寄部……………20	ポーランド日誌……………30
ポーランド料理……………22	
ポーランド日誌……………2・23	
1986年6月号(通巻51号) 24頁 400円	

発行所・ポーランド資料センター

Center for Polish Research %Kazukuni Bldg. 3F

事務所は月・水・金 14:00~17:00

〒101 東京都千代田区三崎町2-10-5 一國ビル3F
電話 03-261-2585 郵便振替 東京 2-81069

〒101 東京都千代田区三崎町2-10-5 Misakicho Chiyoda-ku Tokyo 101

定価400円・年間定期購読料4600円(送料共)